

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年12月17日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型) US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型) US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型) US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)
【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券の金額】	US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型) 1兆円を上限とします。 US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型) 1兆円を上限とします。 US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型) 1兆円を上限とします。 US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年6月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

(7)【申込期間】

<訂正前>

平成30年6月19日から平成31年3月7日まで
解約請求の受付は、平成31年3月14日までとなります。

<訂正後>

2018年6月19日から2019年3月7日まで
解約請求の受付は、2019年3月14日までとなります。

(12)【その他】

<訂正前>

- ・販売会社によっては、毎月決算型の各ファンドおよび「US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）」の3ファンド間、ならびに年2回決算型の2ファンド間のみでスイッチング*の取扱いを行う場合があります。

* スwitchingとは、ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。

なお、スイッチングにより換金をする場合、解約金の利益に対して税金がかかります。

- ・各ファンド間のスイッチングは平成31年3月7日までとなります。
- ・販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

<訂正後>

- ・販売会社によっては、毎月決算型の各ファンドおよび「US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）」の3ファンド間、ならびに年2回決算型の2ファンド間のみでスイッチング*の取扱いを行う場合があります。

* スwitchingとは、ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。

なお、スイッチングにより換金をする場合、解約金の利益に対して税金がかかります。

- ・各ファンド間のスイッチングは2019年3月7日までとなります。
- ・販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成26年4月22日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

平成27年7月1日 ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から
三菱UFJ国際投信株式会社に承継

<訂正後>

2014年4月22日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

2015年7月1日 ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から
三菱UFJ国際投信株式会社に承継

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（平成30年3月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
昭和60年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況(平成30年4月2日現在)

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況(2018年9月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<更新後>

円建の外国投資信託であるショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(前記(1)投資方針「 」をご参照ください。)の受益証券を主要投資対象とします。また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a．有価証券
- b．約束手形
- c．金銭債権

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、円建の外国投資信託であるショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(前記(1)投資方針「 」をご参照ください。)の受益証券のほか、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマネー・プール マザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- a．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- b．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- c．外国または外国の者の発行する証券または証書で、a．およびb．の証券または証書の性質を有するもの
- d．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

a．の証券およびc．の証券または証書のうちa．の証券の性質を有するものを以下、「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a．預金
- b．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形

特別な場合の金融商品による運用

前記 の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記のa．からd．までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

名称	ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (以下、当概要において各々を「投資先ファンド」といいます。)	JPYクラス USDクラス
形態等	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建	
目的及び基本的性格	<p>米ドル建*¹の短期ハイ・イールド債券*²を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。</p> <p>*1 米国の発行体以外の発行体が米ドル建で発行する債券を含みます。</p> <p>*2 投資先ファンドにおいて「ハイ・イールド債券」とは、格付機関による格付がBB+格相当以下*³の社債をいいます。また、社債には、政府が出資する法人等が発行する債券を含みます。</p> <p>*3 S&P社、Moody's社およびFitch社の格付のうち最も高い格付が適用されます。また、これら3格付機関のいずれも格付を付与していない場合には、MSIMが、同等の信用格付状況にあるかを判断します。以下同じ。</p>	
運用方針	<p>1. 主として米ドル建の短期ハイ・イールド債券に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 主としてB-格相当以上*³の短期ハイ・イールド債券に投資を行います。 原則として、CCC+格相当以下*³の債券には投資を行いません。ただし、保有している債券が格下げされた場合を除きます。 米ドル建の投資適格社債*⁴、米国内債等に投資を行うことがあります。 ハイ・イールド債券の投資割合は、原則として純資産総額の70%以上とします。 米国の発行体以外の発行体により発行された債券の投資割合は、取得時において、純資産総額の25%以下とします。 単一の発行体により発行された債券(米国内債を除きます。)の投資割合は、取得時において、純資産総額の5%以下とします。 5年以内に満期を迎える短期の債券*⁵に投資を行い、ポートフォリオのデュレーション*⁶は原則として2(年)以下とします。 市場金利予測に基づき、保有する債券について債券先物を売り建て、金利変動リスクの低減をはかることがあります。 <p>*4 投資先ファンドにおいて「投資適格社債」とは、格付機関による格付がBBB-格相当以上*³の社債をいいます。</p> <p>*5 投資先ファンドにおいて「短期の債券」とは、5年以内に満期を迎える債券をいい、満期までの期間が1年未満の債券に限られません。</p> <p>*6 投資先ファンドにおいて「デュレーション」とは、期限前償還条項等の影響を調整したデュレーション(実効デュレーション)をいいます。デュレーションは「債券の利回りが変化したときの債券価格の変動性」を示す指標であり、この値が大きいほど、利回りが変動したときの債券価格の変動が大きくなります。</p> <p>2. 各クラスでは以下の為替戦略をとります。</p> <p><JPYクラス></p> <ul style="list-style-type: none"> 保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 <p><USDクラス></p> <ul style="list-style-type: none"> 保有する米ドル建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。 <p>3. 資金動向や市況動向等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>	
投資顧問会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	
信託期限	無期限	
設定日	2014年4月22日	
会計年度末	毎年12月末	
収益分配	原則として、毎月分配を行います。	
信託(管理)報酬	<p><JPYクラス><USDクラス>:純資産総額に対して年率0.52%程度 (運用報酬:年率0.42%、管理費用:年率0.10%程度)</p> <p>*上記の信託(管理)報酬の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、ファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も各投資先ファンドの信託財産から支弁されます。</p>	
申込手数料	ありません。	

「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク」について

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの米国拠点です。モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントは、モルガン・スタンレーの資産運用部門として、様々な運用戦略を世界の投資家に提供しています。

名称	マネー・プール マザーファンド
形態等	適格機関投資家私募

運用の基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>わが国の公社債に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。</p> <p>わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の信用格付業者等より、以下の信用格付条件を1つ以上満たすものに投資します。</p> <p>(ア) A-2格相当以上の短期信用格付 (イ) A格相当以上の長期信用格付 (ウ) 信用格付がない場合、委託会社が上記(ア)、(イ)と同等の信用力を有すると判断したもの</p> <p>投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとしします。</p> <p>投資するわが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券は、純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を組入れの上限とします。ただし、2社以上の信用格付業者等からAA格相当以上の長期信用格付またはA-1格相当の短期信用格付のいずれかを受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断した有価証券においてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を組入れの上限とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
申込手数料	ありません。
信託報酬	かかりません。
信託期限	無期限
設定日	2009年9月29日
決算日	1月14日および7月14日（休業日の場合は、翌営業日とします。）
主な関係法人	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

(4) 【分配方針】

< 訂正前 >

収益分配方針

毎月決算型	年2回決算型
毎月18日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。ただし、第1期の決算日は平成26年7月18日とします。	毎年3月18日および9月18日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。
a．分配対象収益額の範囲 経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。	
b．分配対象収益についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

c. 留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

収益分配金の交付

a. 「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

b. 「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

(a) 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬(当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額を含みます。)を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額(「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬(当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。)を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

<訂正後>

収益分配方針

毎月決算型	年2回決算型
毎月18日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。ただし、第1期の決算日は2014年7月18日とします。	毎年3月18日および9月18日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。
a. 分配対象収益額の範囲 経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	
b. 分配対象収益についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。)	
c. 留保益の運用方針 留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。	

収益分配金の交付

a. 「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日以内)から、販売会社において、受益者に支払います。

b. 「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

(a) 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

為替変動リスク

<為替ヘッジありコース>

主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資し、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利が米ドル金利より低い場合、円と米ドルとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<為替ヘッジなしコース>

主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資します。そのため、米ドルが円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク（債券価格変動リスク）

実質的に投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、基準価額の変動要因となります。米ドル建債券に投資を行うため、米国金利の変動の影響を受けます。また、組入債券の残存期間や利率

等も価格変動に影響を与えます。ハイ・イールド債券は、景気などの投資環境の変化、発行企業の業績等の影響を受けることにより、債券価格は大きく変動し、基準価額の変動要因となります。

信用リスク（デフォルト・リスク）

実質的に投資している債券の発行体の債務返済能力等の変化等による格付（信用度）の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、基準価額も大きく変動する場合があります。また、実質的に投資している有価証券等の発行企業の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。一般的に、ハイ・イールド債券のような低格付の債券は、高格付の債券と比較して、デフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。一般的に、ハイ・イールド債券のような低格付の債券は、高格付の債券と比較して市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

カントリー・リスク

ファンドは、実質的に新興国の企業が発行する債券に投資する場合があります。新興国の債券に投資した場合、その債券の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、債券価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国債券への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

その他の主な留意点

- a. 各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当該ファンドは繰上償還されます。また、各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- c. 信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金には行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
- d. 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

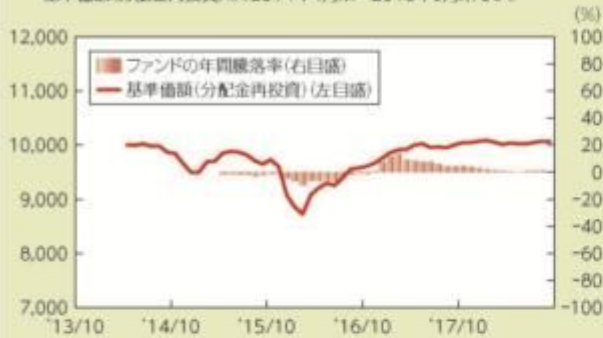
■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

為替ヘッジありコース(毎月決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2015年4月～2018年9月です。
基準価額(分配金再投資)は、2014年4月末～2018年9月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年10月末～2018年9月末)

ファンドの年間騰落率は、2015年4月～2018年9月です。



ファンド 日本株 先遣国株 新興国株 日本国債 先遣国債 新興国債

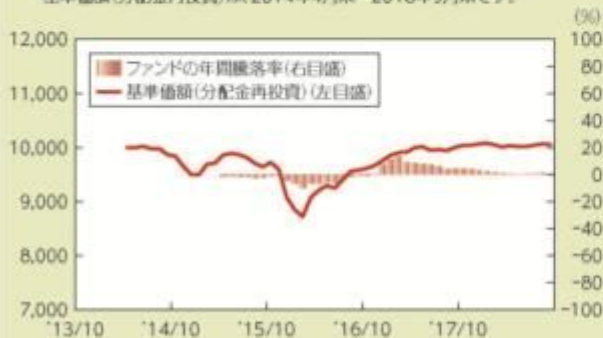
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したのとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジありコース(年2回決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

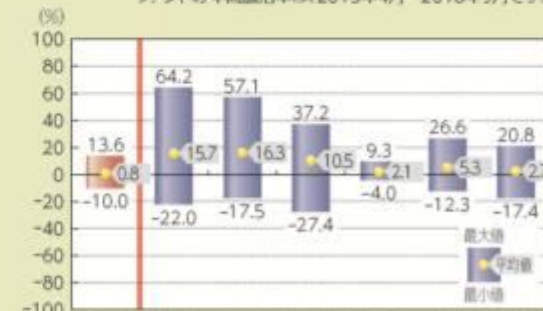
ファンドの年間騰落率は、2015年4月～2018年9月です。
基準価額(分配金再投資)は、2014年4月末～2018年9月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年10月末～2018年9月末)

ファンドの年間騰落率は、2015年4月～2018年9月です。



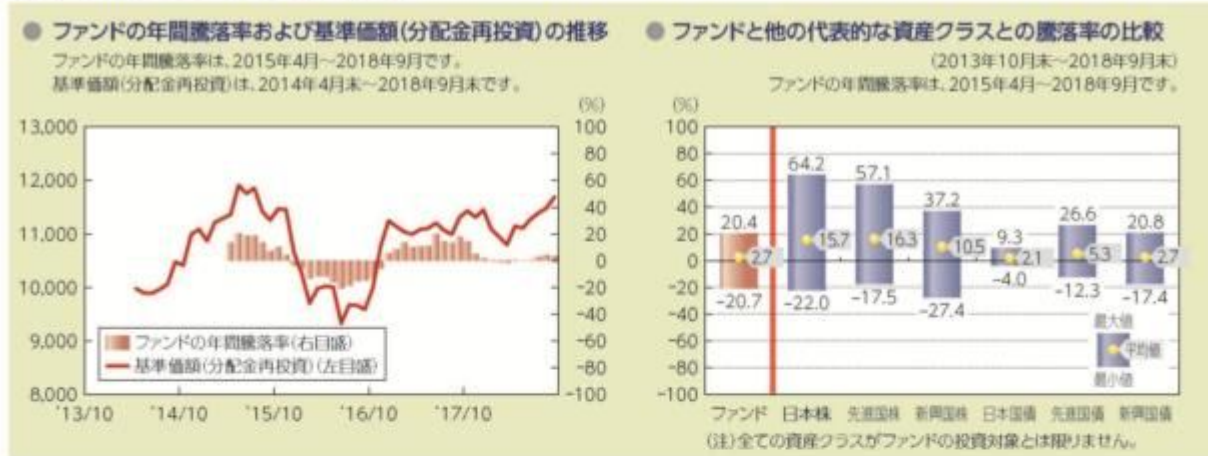
ファンド 日本株 先遣国株 新興国株 日本国債 先遣国債 新興国債

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したのとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

為替ヘッジなしコース(毎月決算型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジなしコース(年2回決算型)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPEルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPEルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

- a. 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.1124%（税抜1.0300%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みません。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.4000%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.6000%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等

受託会社	0.0300%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等
------	---------	---------------------------------

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

前記のほかに各ファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託（管理）報酬等がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率^{*}は、年率1.6324%程度（税込）（年率1.5500%程度（税抜））です。

- * 前記の実質的な信託報酬率は、投資対象とする「ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」または「ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」における信託（管理）報酬率（運用報酬：年率0.42%、管理費用：年率0.10%程度）を含めた実質的な報酬率を算出したものです。ただし、管理費用には下限の金額が設定されており、投資信託証券の純資産総額等によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があります。

前記のほか、投資対象とする投資信託証券における、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資対象とする投資信託証券の信託財産から支弁されます。

なお、マネー・プール マザーファンドには、信託報酬はかかりません。

<訂正後>

- a. 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.1124%（税抜1.0300%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.4000%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.6000%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.0300%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

前記のほかに各ファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託（管理）報酬等がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率^{*}は、年率1.6324%程度（税込）（年率1.5500%程度（税抜））です。

- * 前記の実質的な信託報酬率は、投資対象とする「ショート・デュレーション・ハイ・イー

ルド・ボンド・ファンド「JPYクラス」または「ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」における信託(管理)報酬率(運用報酬:年率0.42%、管理費用:年率0.10%程度)を含めた実質的な報酬率を算出したものです。ただし、管理費用には下限の金額が設定されており、投資信託証券の純資産総額等によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があります。

前記のほか、投資対象とする投資信託証券における、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資対象とする投資信託証券の信託財産から支弁されます。

なお、マネー・プール マザーファンドには、信託報酬はかかりません。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制

度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2018年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

平成30年 9月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	29,246,870	98.94
親投資信託受益証券	日本	10,000	0.03
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		303,761	1.03
純資産総額		29,560,631	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ショート・デュレーション・ハイ・ イールド・ボンド・ファンド JP Yクラス	38,472,600	0.76	29,254,565	0.7602	29,246,870	98.94
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	9,957	1.0044	10,000	1.0044	10,000	0.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 9月28日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.94
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.97

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年 7月18日)	462,192,275	463,353,127	9,954	9,979
第2計算期間末日 (平成26年 8月18日)	474,855,955	476,056,359	9,889	9,914
第3計算期間末日 (平成26年 9月18日)	473,775,929	474,977,072	9,861	9,886
第4計算期間末日 (平成26年10月20日)	465,460,539	466,662,303	9,683	9,708
第5計算期間末日 (平成26年11月18日)	432,385,072	433,511,213	9,599	9,624
第6計算期間末日 (平成26年12月18日)	385,974,419	387,021,633	9,214	9,239
第7計算期間末日 (平成27年 1月19日)	359,143,566	360,109,186	9,298	9,323
第8計算期間末日 (平成27年 2月18日)	339,126,398	340,025,638	9,428	9,453

第9計算期間末日	(平成27年 3月18日)	331,245,853	332,119,554	9,478	9,503
第10計算期間末日	(平成27年 4月20日)	325,035,373	325,885,037	9,564	9,589
第11計算期間末日	(平成27年 5月18日)	321,379,153	322,214,235	9,621	9,646
第12計算期間末日	(平成27年 6月18日)	224,211,684	224,798,243	9,556	9,581
第13計算期間末日	(平成27年 7月21日)	203,615,308	204,148,834	9,541	9,566
第14計算期間末日	(平成27年 8月18日)	186,724,084	187,222,792	9,360	9,385
第15計算期間末日	(平成27年 9月18日)	169,134,782	169,584,290	9,407	9,432
第16計算期間末日	(平成27年10月19日)	162,609,450	163,047,150	9,288	9,313
第17計算期間末日	(平成27年11月18日)	153,591,563	154,006,843	9,246	9,271
第18計算期間末日	(平成27年12月18日)	112,450,843	112,773,022	8,726	8,751
第19計算期間末日	(平成28年 1月18日)	83,983,324	84,232,931	8,412	8,437
第20計算期間末日	(平成28年 2月18日)	82,261,059	82,510,743	8,236	8,261
第21計算期間末日	(平成28年 3月18日)	85,176,326	85,426,089	8,526	8,551
第22計算期間末日	(平成28年 4月18日)	101,588,972	101,883,159	8,633	8,658
第23計算期間末日	(平成28年 5月18日)	102,608,989	102,903,252	8,717	8,742
第24計算期間末日	(平成28年 6月20日)	102,617,116	102,911,454	8,716	8,741
第25計算期間末日	(平成28年 7月19日)	103,465,848	103,760,958	8,765	8,790
第26計算期間末日	(平成28年 8月18日)	95,220,251	95,490,181	8,819	8,844
第27計算期間末日	(平成28年 9月20日)	95,617,182	95,887,187	8,853	8,878
第28計算期間末日	(平成28年10月18日)	81,040,808	81,268,523	8,897	8,922
第29計算期間末日	(平成28年11月18日)	72,464,169	72,667,749	8,899	8,924
第30計算期間末日	(平成28年12月19日)	81,583,170	81,808,873	9,037	9,062
第31計算期間末日	(平成29年 1月18日)	98,751,498	99,024,313	9,049	9,074
第32計算期間末日	(平成29年 2月20日)	98,967,171	99,240,189	9,062	9,087
第33計算期間末日	(平成29年 3月21日)	96,403,225	96,669,599	9,048	9,073
第34計算期間末日	(平成29年 4月18日)	99,844,281	100,119,088	9,083	9,108
第35計算期間末日	(平成29年 5月18日)	100,000,657	100,275,667	9,091	9,116
第36計算期間末日	(平成29年 6月19日)	100,242,861	100,518,100	9,105	9,130
第37計算期間末日	(平成29年 7月18日)	97,551,065	97,821,492	9,018	9,043
第38計算期間末日	(平成29年 8月18日)	63,307,181	63,483,931	8,954	8,979
第39計算期間末日	(平成29年 9月19日)	63,494,318	63,671,263	8,971	8,996
第40計算期間末日	(平成29年10月18日)	56,895,044	57,053,300	8,988	9,013
第41計算期間末日	(平成29年11月20日)	48,976,947	49,113,539	8,964	8,989
第42計算期間末日	(平成29年12月18日)	49,070,802	49,207,525	8,973	8,998
第43計算期間末日	(平成30年 1月18日)	49,062,286	49,199,108	8,965	8,990
第44計算期間末日	(平成30年 2月19日)	48,481,576	48,617,507	8,917	8,942
第45計算期間末日	(平成30年 3月19日)	43,026,640	43,147,511	8,899	8,924
第46計算期間末日	(平成30年 4月18日)	42,878,509	42,999,457	8,863	8,888
第47計算期間末日	(平成30年 5月18日)	42,699,199	42,820,224	8,820	8,845
第48計算期間末日	(平成30年 6月18日)	33,573,062	33,668,238	8,819	8,844
第49計算期間末日	(平成30年 7月18日)	29,565,957	29,650,324	8,761	8,786
第50計算期間末日	(平成30年 8月20日)	29,597,866	29,682,278	8,766	8,791
第51計算期間末日	(平成30年 9月18日)	29,564,230	29,648,680	8,752	8,777

平成29年 9月末日	63,704,459		8,991
10月末日	57,039,232		9,003
11月末日	49,113,871		8,981
12月末日	49,120,782		8,975
平成30年 1月末日	49,014,979		8,967
2月末日	48,510,515		8,914
3月末日	42,820,756		8,851
4月末日	42,844,646		8,850
5月末日	33,539,999		8,810
6月末日	33,458,325		8,785
7月末日	29,650,172		8,781
8月末日	29,650,858		8,778
9月末日	29,560,631		8,747

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	25円
第2計算期間	25円
第3計算期間	25円
第4計算期間	25円
第5計算期間	25円
第6計算期間	25円
第7計算期間	25円
第8計算期間	25円
第9計算期間	25円
第10計算期間	25円
第11計算期間	25円
第12計算期間	25円
第13計算期間	25円
第14計算期間	25円
第15計算期間	25円
第16計算期間	25円
第17計算期間	25円
第18計算期間	25円
第19計算期間	25円
第20計算期間	25円
第21計算期間	25円
第22計算期間	25円
第23計算期間	25円
第24計算期間	25円
第25計算期間	25円

第26計算期間	25円
第27計算期間	25円
第28計算期間	25円
第29計算期間	25円
第30計算期間	25円
第31計算期間	25円
第32計算期間	25円
第33計算期間	25円
第34計算期間	25円
第35計算期間	25円
第36計算期間	25円
第37計算期間	25円
第38計算期間	25円
第39計算期間	25円
第40計算期間	25円
第41計算期間	25円
第42計算期間	25円
第43計算期間	25円
第44計算期間	25円
第45計算期間	25円
第46計算期間	25円
第47計算期間	25円
第48計算期間	25円
第49計算期間	25円
第50計算期間	25円
第51計算期間	25円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.21
第2計算期間	0.40
第3計算期間	0.03
第4計算期間	1.55
第5計算期間	0.60
第6計算期間	3.75
第7計算期間	1.18
第8計算期間	1.66
第9計算期間	0.79
第10計算期間	1.17
第11計算期間	0.85
第12計算期間	0.41

第13計算期間	0.10
第14計算期間	1.63
第15計算期間	0.76
第16計算期間	0.99
第17計算期間	0.18
第18計算期間	5.35
第19計算期間	3.31
第20計算期間	1.79
第21計算期間	3.82
第22計算期間	1.54
第23計算期間	1.26
第24計算期間	0.27
第25計算期間	0.84
第26計算期間	0.90
第27計算期間	0.66
第28計算期間	0.77
第29計算期間	0.30
第30計算期間	1.83
第31計算期間	0.40
第32計算期間	0.41
第33計算期間	0.12
第34計算期間	0.66
第35計算期間	0.36
第36計算期間	0.42
第37計算期間	0.68
第38計算期間	0.43
第39計算期間	0.46
第40計算期間	0.46
第41計算期間	0.01
第42計算期間	0.37
第43計算期間	0.18
第44計算期間	0.25
第45計算期間	0.07
第46計算期間	0.12
第47計算期間	0.20
第48計算期間	0.27
第49計算期間	0.37
第50計算期間	0.34
第51計算期間	0.12

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	464,391,102	50,088	464,341,014
第2計算期間	15,820,898		480,161,912
第3計算期間	295,556		480,457,468
第4計算期間	248,237		480,705,705
第5計算期間	20,157,205	50,406,287	450,456,623
第6計算期間	220,637	31,791,619	418,885,641
第7計算期間	225,130	32,862,526	386,248,245
第8計算期間	163,975	26,716,036	359,696,184
第9計算期間	162,148	10,377,869	349,480,463
第10計算期間	134,346	9,749,055	339,865,754
第11計算期間	116,643	5,949,435	334,032,962
第12計算期間	116,757	99,525,983	234,623,736
第13計算期間	117,346	21,330,607	213,410,475
第14計算期間	117,841	14,044,945	199,483,371
第15計算期間	223,700	19,903,768	179,803,303
第16計算期間	120,152	4,843,085	175,080,370
第17計算期間	122,015	9,090,283	166,112,102
第18計算期間	98,319	37,338,546	128,871,875
第19計算期間	29,646	29,058,505	99,843,016
第20計算期間	30,843		99,873,859
第21計算期間	31,598		99,905,457
第22計算期間	17,769,581		117,675,038
第23計算期間	30,324		117,705,362
第24計算期間	30,117		117,735,479
第25計算期間	308,790		118,044,269
第26計算期間	30,126	10,102,090	107,972,305
第27計算期間	30,026		108,002,331
第28計算期間	32,180	16,948,350	91,086,161
第29計算期間	32,109	9,686,169	81,432,101
第30計算期間	8,849,209		90,281,310
第31計算期間	18,844,918		109,126,228
第32計算期間	80,983		109,207,211
第33計算期間	81,060	2,738,565	106,549,706
第34計算期間	3,373,381		109,923,087
第35計算期間	81,266		110,004,353
第36計算期間	91,268		110,095,621
第37計算期間	75,388	2,000,000	108,171,009
第38計算期間	93,708	37,564,449	70,700,268
第39計算期間	77,838		70,778,106
第40計算期間	78,339	7,553,831	63,302,614
第41計算期間	51,817	8,717,552	54,636,879

第42計算期間	52,326		54,689,205
第43計算期間	39,784		54,728,989
第44計算期間	37,591	393,851	54,372,729
第45計算期間	47,430	6,071,440	48,348,719
第46計算期間	30,602		48,379,321
第47計算期間	30,812	90	48,410,043
第48計算期間	31,158	10,370,790	38,070,411
第49計算期間	14,889	4,338,224	33,747,076
第50計算期間	17,972		33,765,048
第51計算期間	14,961		33,780,009

【US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）】

（1）【投資状況】

平成30年 9月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	36,190,955	98.01
親投資信託受益証券	日本	10,000	0.03
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		723,132	1.96
純資産総額		36,924,087	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 9月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ショート・デュレーション・ハイ・ イールド・ボンド・ファンド JP Yクラス	47,607,150	0.76	36,181,434	0.7602	36,190,955	98.01
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	9,957	1.0044	10,000	1.0044	10,000	0.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 9月28日現在

種類	投資比率（%）
----	---------

投資信託受益証券	98.01
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年 9月18日)	149,266,852	149,266,852	9,934	9,934
第2計算期間末日 (平成27年 3月18日)	103,923,796	103,923,796	9,709	9,709
第3計算期間末日 (平成27年 9月18日)	89,283,367	89,283,367	9,778	9,778
第4計算期間末日 (平成28年 3月18日)	71,509,756	71,509,756	9,017	9,017
第5計算期間末日 (平成28年 9月20日)	54,783,664	54,783,664	9,532	9,532
第6計算期間末日 (平成29年 3月21日)	73,783,527	73,783,527	9,894	9,894
第7計算期間末日 (平成29年 9月19日)	69,161,645	69,161,645	9,974	9,974
第8計算期間末日 (平成30年 3月19日)	59,718,048	59,718,048	10,062	10,062
第9計算期間末日 (平成30年 9月18日)	46,695,187	46,695,187	10,066	10,066
平成29年 9月末日	69,314,989		9,996	
10月末日	68,604,043		10,038	
11月末日	68,621,287		10,041	
12月末日	68,772,756		10,063	
平成30年 1月末日	68,898,292		10,081	
2月末日	59,649,832		10,051	
3月末日	59,394,212		10,008	
4月末日	53,382,354		10,035	
5月末日	53,289,687		10,018	
6月末日	50,330,875		10,018	
7月末日	46,584,576		10,042	
8月末日	46,698,641		10,067	

9月末日	36,924,087		10,060	
------	------------	--	--------	--

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	0.66
第2計算期間	2.26
第3計算期間	0.71
第4計算期間	7.78
第5計算期間	5.71
第6計算期間	3.79
第7計算期間	0.80
第8計算期間	0.88
第9計算期間	0.03

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	150,264,853		150,264,853
第2計算期間	10,650,426	53,878,371	107,036,908
第3計算期間		15,727,914	91,308,994
第4計算期間		12,001,000	79,307,994
第5計算期間		21,834,626	57,473,368
第6計算期間	17,101,879		74,575,247
第7計算期間	9,646	5,243,085	69,341,808
第8計算期間		9,994,362	59,347,446

第9計算期間	2,444	12,960,240	46,389,650
--------	-------	------------	------------

【US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)】

(1) 【投資状況】

平成30年 9月28日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	34,304,117	98.27
親投資信託受益証券	日本	10,000	0.03
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		592,784	1.70
純資産総額		34,906,901	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 9月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ショート・デュレーション・ハイ・ イールド・ボンド・ファンド US Dクラス	40,206,420	0.84	33,930,197	0.8532	34,304,117	98.27
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	9,957	1.0044	10,000	1.0044	10,000	0.03

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成30年 9月28日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.27
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成26年 7月18日)	1,055,234,762	1,057,913,297	9,849	9,874
第2計算期間末日 (平成26年 8月18日)	1,078,014,085	1,080,752,103	9,843	9,868
第3計算期間末日 (平成26年 9月18日)	1,129,340,947	1,132,085,170	10,288	10,313
第4計算期間末日 (平成26年10月20日)	1,034,021,490	1,036,598,794	10,030	10,055
第5計算期間末日 (平成26年11月18日)	940,073,577	942,242,272	10,837	10,862
第6計算期間末日 (平成26年12月18日)	738,729,065	740,491,109	10,481	10,506
第7計算期間末日 (平成27年 1月19日)	717,773,031	719,464,659	10,608	10,633
第8計算期間末日 (平成27年 2月18日)	649,931,338	651,423,562	10,889	10,914
第9計算期間末日 (平成27年 3月18日)	608,318,184	609,680,546	11,163	11,188
第10計算期間末日 (平成27年 4月20日)	580,283,923	581,594,257	11,071	11,096
第11計算期間末日 (平成27年 5月18日)	498,989,707	500,106,507	11,170	11,195
第12計算期間末日 (平成27年 6月18日)	377,309,904	378,125,866	11,560	11,585
第13計算期間末日 (平成27年 7月21日)	301,980,547	302,635,459	11,528	11,553
第14計算期間末日 (平成27年 8月18日)	238,244,025	238,768,487	11,357	11,382
第15計算期間末日 (平成27年 9月18日)	189,772,030	190,199,201	11,106	11,131
第16計算期間末日 (平成27年10月19日)	179,061,324	179,474,879	10,825	10,850
第17計算期間末日 (平成27年11月18日)	182,617,849	183,026,803	11,164	11,189
第18計算期間末日 (平成27年12月18日)	152,133,237	152,495,806	10,490	10,515
第19計算期間末日 (平成28年 1月18日)	125,490,869	125,815,869	9,653	9,678
第20計算期間末日 (平成28年 2月18日)	107,781,957	108,073,454	9,244	9,269
第21計算期間末日 (平成28年 3月18日)	108,956,718	109,248,504	9,335	9,360
第22計算期間末日 (平成28年 4月18日)	102,330,873	102,607,492	9,248	9,273
第23計算期間末日 (平成28年 5月18日)	99,509,997	99,775,544	9,368	9,393
第24計算期間末日 (平成28年 6月20日)	95,420,954	95,686,567	8,981	9,006
第25計算期間末日 (平成28年 7月19日)	94,977,677	95,236,699	9,167	9,192
第26計算期間末日 (平成28年 8月18日)	94,211,476	94,480,215	8,764	8,789
第27計算期間末日 (平成28年 9月20日)	96,535,592	96,804,516	8,974	8,999
第28計算期間末日 (平成28年10月18日)	98,903,665	99,172,770	9,188	9,213

第29計算期間末日	(平成28年11月18日)	104,322,768	104,592,050	9,685	9,710
第30計算期間末日	(平成28年12月19日)	130,283,209	130,589,185	10,645	10,670
第31計算期間末日	(平成29年 1月18日)	112,381,777	112,656,555	10,225	10,250
第32計算期間末日	(平成29年 2月20日)	112,600,617	112,875,537	10,239	10,264
第33計算期間末日	(平成29年 3月21日)	110,415,325	110,685,387	10,221	10,246
第34計算期間末日	(平成29年 4月18日)	96,974,802	97,217,732	9,980	10,005
第35計算期間末日	(平成29年 5月18日)	89,195,159	89,413,920	10,193	10,218
第36計算期間末日	(平成29年 6月19日)	89,035,303	89,254,185	10,169	10,194
第37計算期間末日	(平成29年 7月18日)	89,877,056	90,096,059	10,260	10,285
第38計算期間末日	(平成29年 8月18日)	87,320,953	87,540,077	9,962	9,987
第39計算期間末日	(平成29年 9月19日)	68,793,193	68,963,476	10,100	10,125
第40計算期間末日	(平成29年10月18日)	64,938,316	65,096,627	10,255	10,280
第41計算期間末日	(平成29年11月20日)	61,611,234	61,761,732	10,235	10,260
第42計算期間末日	(平成29年12月18日)	61,154,354	61,302,970	10,287	10,312
第43計算期間末日	(平成30年 1月18日)	45,506,200	45,618,422	10,138	10,163
第44計算期間末日	(平成30年 2月19日)	42,557,483	42,667,406	9,679	9,704
第45計算期間末日	(平成30年 3月19日)	42,612,556	42,722,616	9,679	9,704
第46計算期間末日	(平成30年 4月18日)	35,139,773	35,229,769	9,761	9,786
第47計算期間末日	(平成30年 5月18日)	36,296,873	36,386,999	10,068	10,093
第48計算期間末日	(平成30年 6月18日)	36,316,941	36,407,192	10,060	10,085
第49計算期間末日	(平成30年 7月18日)	36,995,652	37,086,029	10,234	10,259
第50計算期間末日	(平成30年 8月20日)	36,366,516	36,457,003	10,047	10,072
第51計算期間末日	(平成30年 9月18日)	34,503,028	34,587,582	10,201	10,226
	平成29年 9月末日	65,091,000		10,279	
	10月末日	63,401,585		10,360	
	11月末日	61,606,572		10,226	
	12月末日	46,376,290		10,331	
	平成30年 1月末日	43,859,763		9,975	
	2月末日	43,214,100		9,816	
	3月末日	34,785,180		9,663	
	4月末日	35,878,258		9,952	
	5月末日	35,713,236		9,893	
	6月末日	36,222,396		10,020	
	7月末日	36,543,031		10,096	
	8月末日	34,334,694		10,152	
	9月末日	34,906,901		10,309	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	25円
第2計算期間	25円

第3計算期間	25円
第4計算期間	25円
第5計算期間	25円
第6計算期間	25円
第7計算期間	25円
第8計算期間	25円
第9計算期間	25円
第10計算期間	25円
第11計算期間	25円
第12計算期間	25円
第13計算期間	25円
第14計算期間	25円
第15計算期間	25円
第16計算期間	25円
第17計算期間	25円
第18計算期間	25円
第19計算期間	25円
第20計算期間	25円
第21計算期間	25円
第22計算期間	25円
第23計算期間	25円
第24計算期間	25円
第25計算期間	25円
第26計算期間	25円
第27計算期間	25円
第28計算期間	25円
第29計算期間	25円
第30計算期間	25円
第31計算期間	25円
第32計算期間	25円
第33計算期間	25円
第34計算期間	25円
第35計算期間	25円
第36計算期間	25円
第37計算期間	25円
第38計算期間	25円
第39計算期間	25円
第40計算期間	25円
第41計算期間	25円
第42計算期間	25円
第43計算期間	25円
第44計算期間	25円
第45計算期間	25円

第46計算期間	25円
第47計算期間	25円
第48計算期間	25円
第49計算期間	25円
第50計算期間	25円
第51計算期間	25円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.26
第2計算期間	0.19
第3計算期間	4.77
第4計算期間	2.26
第5計算期間	8.29
第6計算期間	3.05
第7計算期間	1.45
第8計算期間	2.88
第9計算期間	2.74
第10計算期間	0.60
第11計算期間	1.12
第12計算期間	3.71
第13計算期間	0.06
第14計算期間	1.26
第15計算期間	1.98
第16計算期間	2.30
第17計算期間	3.36
第18計算期間	5.81
第19計算期間	7.74
第20計算期間	3.97
第21計算期間	1.25
第22計算期間	0.66
第23計算期間	1.56
第24計算期間	3.86
第25計算期間	2.34
第26計算期間	4.12
第27計算期間	2.68
第28計算期間	2.66
第29計算期間	5.68
第30計算期間	10.17
第31計算期間	3.71
第32計算期間	0.38

第33計算期間	0.06
第34計算期間	2.11
第35計算期間	2.38
第36計算期間	0.00
第37計算期間	1.14
第38計算期間	2.66
第39計算期間	1.63
第40計算期間	1.78
第41計算期間	0.04
第42計算期間	0.75
第43計算期間	1.20
第44計算期間	4.28
第45計算期間	0.25
第46計算期間	1.10
第47計算期間	3.40
第48計算期間	0.16
第49計算期間	1.97
第50計算期間	1.58
第51計算期間	1.78

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,084,587,356	13,173,190	1,071,414,166
第2計算期間	23,793,094		1,095,207,260
第3計算期間	2,482,061		1,097,689,321
第4計算期間	447,232	67,214,933	1,030,921,620
第5計算期間	131,746,109	295,189,409	867,478,320
第6計算期間	89,173,703	251,834,052	704,817,971
第7計算期間	47,790,922	75,957,470	676,651,423
第8計算期間	6,172,183	85,933,937	596,889,669
第9計算期間	4,709,936	56,654,791	544,944,814
第10計算期間	271,975	21,083,014	524,133,775
第11計算期間	274,723	77,688,271	446,720,227
第12計算期間	7,077,267	127,412,631	326,384,863
第13計算期間	341,556	64,761,575	261,964,844
第14計算期間	174,764	52,354,439	209,785,169
第15計算期間	149,622	39,066,020	170,868,771
第16計算期間	8,127,879	13,574,616	165,422,034
第17計算期間	157,378	1,997,501	163,581,911
第18計算期間	141,819	18,695,799	145,027,931

第19計算期間	125,005	15,152,635	130,000,301
第20計算期間	114,729	13,516,057	116,598,973
第21計算期間	115,570		116,714,543
第22計算期間	104,311	6,170,890	110,647,964
第23計算期間	88,893	4,517,881	106,218,976
第24計算期間	75,936	49,345	106,245,567
第25計算期間	79,279	2,715,941	103,608,905
第26計算期間	3,886,937		107,495,842
第27計算期間	73,919		107,569,761
第28計算期間	72,392		107,642,153
第29計算期間	70,906		107,713,059
第30計算期間	14,677,521		122,390,580
第31計算期間	50,138	12,529,453	109,911,265
第32計算期間	56,873		109,968,138
第33計算期間	56,919	2,000,000	108,025,057
第34計算期間	57,141	10,910,082	97,172,116
第35計算期間	58,649	9,726,226	87,504,539
第36計算期間	48,313		87,552,852
第37計算期間	48,537		87,601,389
第38計算期間	48,309		87,649,698
第39計算期間	1,968,478	21,504,664	68,113,512
第40計算期間	54,029	4,843,085	63,324,456
第41計算期間	53,459	3,178,579	60,199,336
第42計算期間	48,173	801,007	59,446,502
第43計算期間	53,836	14,611,386	44,888,952
第44計算期間	48,984	968,618	43,969,318
第45計算期間	54,953		44,024,271
第46計算期間	52,595	8,078,373	35,998,493
第47計算期間	52,263		36,050,756
第48計算期間	49,891	96	36,100,551
第49計算期間	50,418		36,150,969
第50計算期間	44,171		36,195,140
第51計算期間	50,223	2,423,545	33,821,818

【US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）】

（1）【投資状況】

平成30年 9月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	25,106,897	98.34
親投資信託受益証券	日本	10,000	0.04

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		413,644	1.62
純資産総額		25,530,541	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年 9月28日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	ショート・デュレーション・ハイ・ イールド・ボンド・ファンド US Dクラス	29,426,744	0.84	24,833,229	0.8532	25,106,897	98.34
日本	親投資信託受 益証券	マネー・プール マザーファンド	9,957	1.0044	10,000	1.0044	10,000	0.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年 9月28日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.34
親投資信託受益証券	0.04
合計	98.38

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
--	-------	------------------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日	(平成26年 9月18日)	738,338,277	738,338,277	10,376	10,376
第2計算期間末日	(平成27年 3月18日)	180,336,070	180,336,070	11,449	11,449
第3計算期間末日	(平成27年 9月18日)	127,443,885	127,554,595	11,511	11,521
第4計算期間末日	(平成28年 3月18日)	67,349,715	67,349,715	9,832	9,832
第5計算期間末日	(平成28年 9月20日)	65,767,520	65,767,520	9,607	9,607
第6計算期間末日	(平成29年 3月21日)	51,566,517	51,613,238	11,037	11,047
第7計算期間末日	(平成29年 9月19日)	36,567,306	36,600,447	11,034	11,044
第8計算期間末日	(平成30年 3月19日)	35,389,242	35,422,250	10,721	10,731
第9計算期間末日	(平成30年 9月18日)	25,259,463	25,281,506	11,459	11,469
	平成29年 9月末日	37,215,295		11,226	
	10月末日	37,597,248		11,341	
	11月末日	37,202,723		11,222	
	12月末日	37,683,354		11,367	
	平成30年 1月末日	36,474,325		11,003	
	2月末日	35,829,234		10,854	
	3月末日	34,300,249		10,703	
	4月末日	32,194,574		11,051	
	5月末日	32,082,632		11,013	
	6月末日	32,249,524		11,182	
	7月末日	30,378,634		11,294	
	8月末日	25,096,391		11,385	
	9月末日	25,530,541		11,579	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	10円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	10円
第7計算期間	10円
第8計算期間	10円
第9計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	3.76

第2計算期間	10.34
第3計算期間	0.62
第4計算期間	14.58
第5計算期間	2.28
第6計算期間	14.98
第7計算期間	0.06
第8計算期間	2.74
第9計算期間	6.97

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	722,218,560	10,654,787	711,563,773
第2計算期間	35,709,347	589,756,373	157,516,747
第3計算期間	26,268,142	73,074,236	110,710,653
第4計算期間	50,401	42,257,714	68,503,340
第5計算期間		48,715	68,454,625
第6計算期間		21,732,949	46,721,676
第7計算期間	11,227	13,591,500	33,141,403
第8計算期間	935,007	1,067,760	33,008,650
第9計算期間	9,505	10,974,260	22,043,895

（参考）

マネー・プール マザーファンド

投資状況

平成30年 9月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		181,595,895	100.00
純資産総額		181,595,895	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

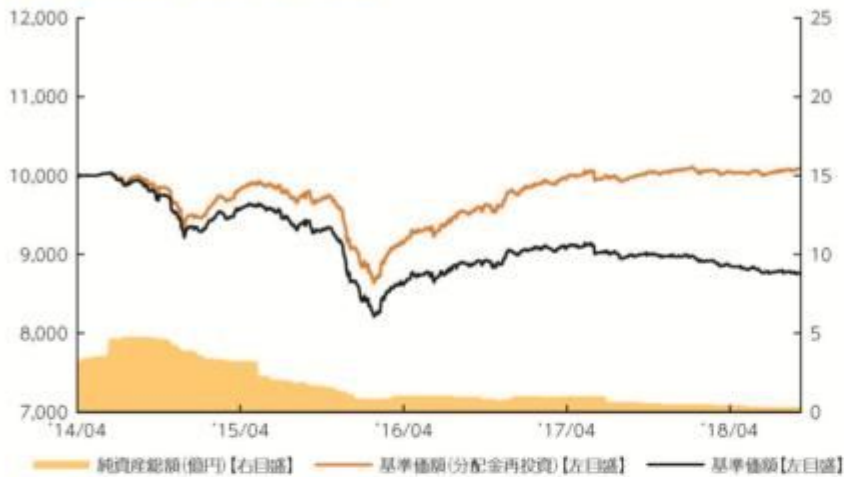


運用実績

2018年9月28日現在

為替ヘッジありコース(毎月決算型)

■ 基準価額・純資産の推移 2014年4月22日(設定日)～2018年9月28日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	8,747円
純資産総額	0.2億円

■ 分配の推移

2018年9月	25円
2018年8月	25円
2018年7月	25円
2018年6月	25円
2018年5月	25円
2018年4月	25円

直近1年間累計	300円
設定来累計	1,275円

- 分配金は1万口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

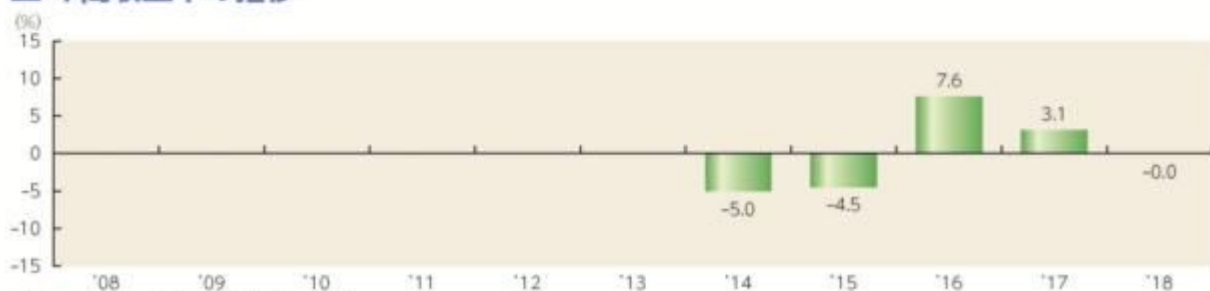
資産構成	比率
ショートデュレーション・ハイ・イールド・ ボンド・ファンド JPYクラス	98.9%
マネー・プール マザーファンド	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	1.1%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

租入上位銘柄	国・地域	利率	償還日	比率
1 CTPトランスポートेशन・プロダクツ	米国	8.250%	2019年12月15日	2.9%
2 リバース・ピッツバーグ	米国	6.125%	2021年 8月15日	2.8%
3 マーチン・ミッドストリーム・パートナーズ	米国	7.250%	2021年 2月15日	2.7%
4 フェレルガス	米国	6.500%	2021年 5月 1日	2.6%
5 アイスター	米国	6.000%	2022年 4月 1日	2.2%
6 ナショナル・シネメディア	米国	6.000%	2022年 4月15日	1.9%
7 ラディアン・グループ	米国	5.500%	2019年 6月 1日	1.9%
8 NGLエナジー・パートナーズ	米国	5.125%	2019年 7月15日	1.8%
9 アーティセン・エンベッドドテクノロジーズ	米国	9.750%	2020年10月15日	1.6%
10 グリーパー・ブルックス	米国	7.875%	2023年 3月 1日	1.6%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率
- 外国投資信託の資料に基づき作成しています(現地月末基準)。

■ 年間収益率の推移

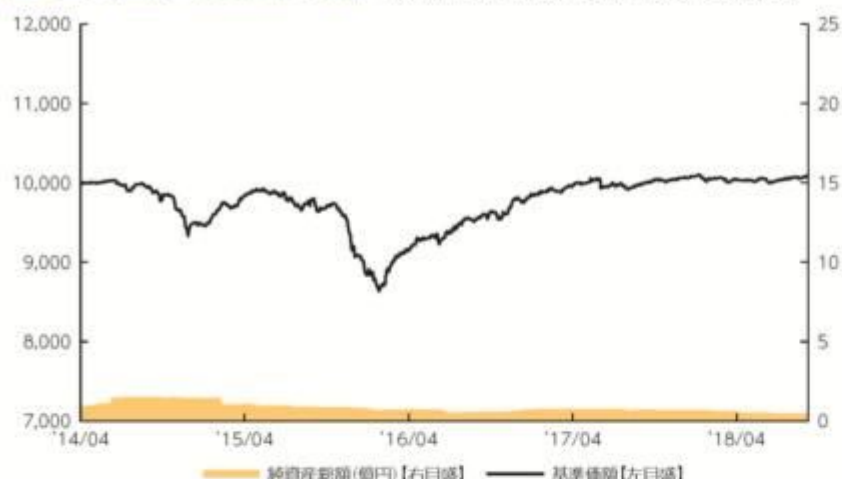


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2014年は設定日から年末までの、2018年は年初から9月28日までの収益率を表示
- ファンド内にベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

為替ヘッジありコース(年2回決算型)

■ 基準価額・純資産の推移 2014年4月22日(設定日)～2018年9月28日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	10,060円
純資産総額	0.3億円

■ 分配の推移

2018年9月	0円
2018年3月	0円
2017年9月	0円
2017年3月	0円
2016年9月	0円
2016年3月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万円当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

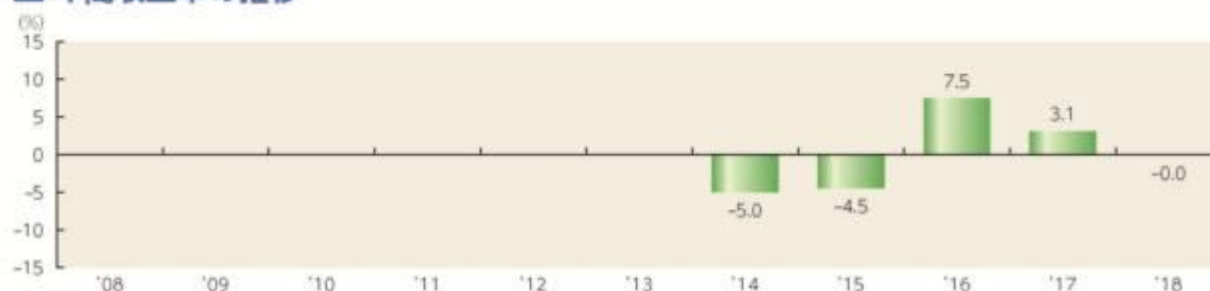
資産構成	比率
ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス	98.0%
マネー・プール マザーファンド	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	2.0%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	国・地域	利率	償還日	比率
1 CTPトランスポーター・プロダクツ	米国	8.250%	2019年12月15日	2.9%
2 リバース・ピッツバーグ	米国	6.125%	2021年8月15日	2.8%
3 マーチン・ミッドストリーム・パートナーズ	米国	7.250%	2021年2月15日	2.7%
4 フェレルガス	米国	6.500%	2021年5月1日	2.6%
5 アイスター	米国	6.000%	2022年4月1日	2.2%
6 ナショナル・シネメディア	米国	6.000%	2022年4月15日	1.9%
7 ラディア・グループ	米国	5.500%	2019年6月1日	1.9%
8 NGLエナジー・パートナーズ	米国	5.125%	2019年7月15日	1.8%
9 アーティセン・エンベテッドテクノロジーズ	米国	9.750%	2020年10月15日	1.6%
10 グリーバー・ブルックス	米国	7.875%	2023年3月1日	1.6%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率
- 外国投資信託の資料に基づき作成しています(現地月末基準)。

■ 年間収益率の推移

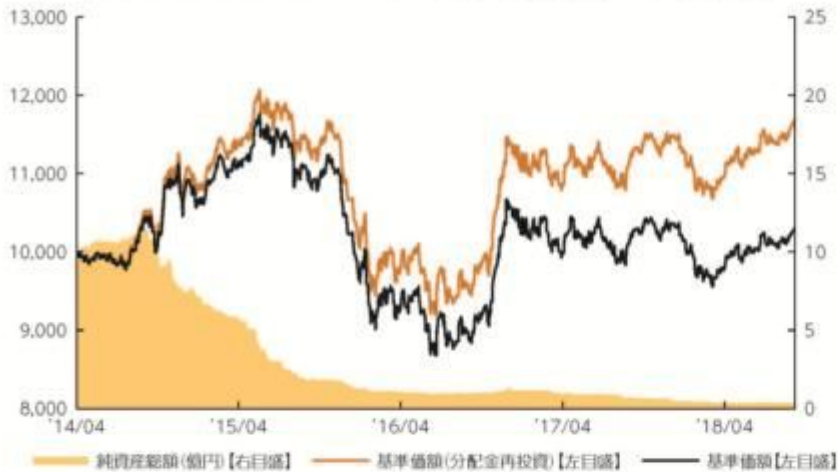


- 収益率は基準価額で計算
- 2014年は設定日から年末までの、2018年は年初から9月28日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

為替ヘッジなしコース(毎月決算型)

■ 基準価額・純資産の推移 2014年4月22日(設定日)～2018年9月28日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	10,309円
純資産総額	0.3億円

■ 分配の推移

2018年9月	25円
2018年8月	25円
2018年7月	25円
2018年6月	25円
2018年5月	25円
2018年4月	25円
直近1年間累計	300円
設定来累計	1,275円

- 分配金は1万口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

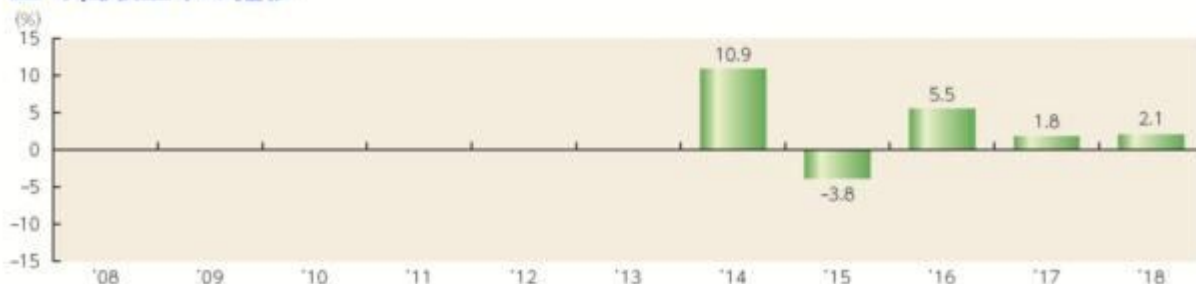
資産構成	比率
ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス	98.3%
マネー・プール マザーファンド	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	1.7%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

相入上位銘柄	国・地域	利率	償還日	比率
1 CTPトランスポーター・プロダクツ	米国	8.250%	2019年12月15日	2.9%
2 リバース・ピッツバーグ	米国	6.125%	2021年 8月15日	2.8%
3 マーチン・ミッドストリーム・パートナーズ	米国	7.250%	2021年 2月15日	2.7%
4 フェレルガス	米国	6.500%	2021年 5月 1日	2.6%
5 アイスター	米国	6.000%	2022年 4月 1日	2.2%
6 ナショナル・シネメディア	米国	6.000%	2022年 4月15日	1.9%
7 ラディアン・グループ	米国	5.500%	2019年 6月 1日	1.9%
8 NGLエナジー・パートナーズ	米国	5.125%	2019年 7月15日	1.8%
9 アーティセン・エンベッドテクノロジーズ	米国	9.750%	2020年10月15日	1.6%
10 グリーバー・ブルックス	米国	7.875%	2023年 3月 1日	1.6%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率
- 外国投資信託の資料に基づき作成しています(現地月末基準)。

■ 年間収益率の推移

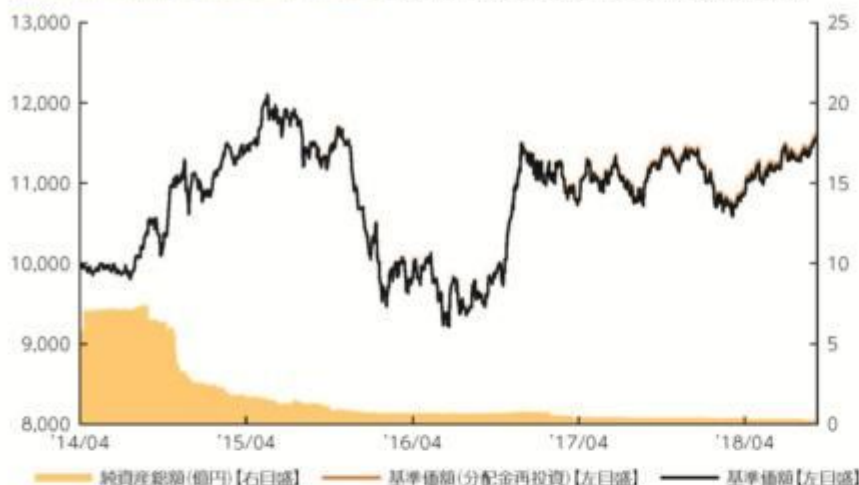


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2014年は設定日から年末までの、2018年は年初から9月28日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

為替ヘッジなしコース(年2回決算型)

■ 基準価額・純資産の推移 2014年4月22日(設定日)～2018年9月28日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■ 基準価額・純資産

基準価額	11,579円
純資産総額	0.2億円

■ 分配の推移

2018年9月	10円
2018年3月	10円
2017年9月	10円
2017年3月	10円
2016年9月	0円
2016年3月	0円
設定来累計	50円

● 分配金は1万口当たり、税引前

■ 主要な資産の状況

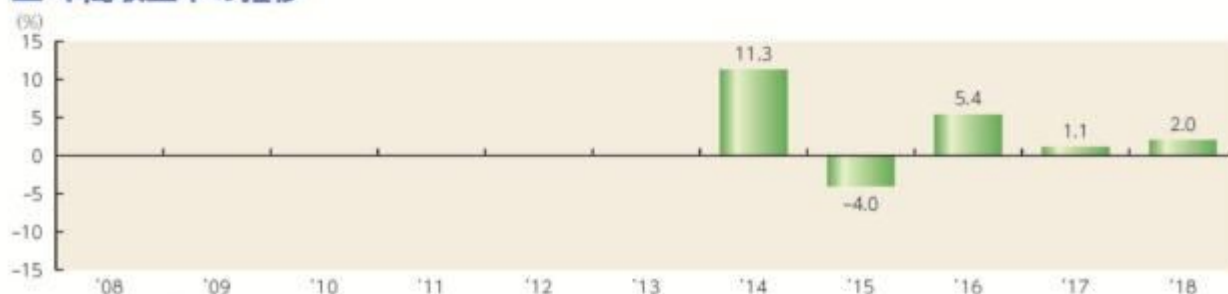
資産構成	比率
ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス	98.3%
マネー・ブルー マザーファンド	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	1.7%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	国・地域	利率	償還日	比率
1 CTPトランスポートेशन・プロダクツ	米国	8.250%	2019年12月15日	2.9%
2 リバーズ・ピッツバーグ	米国	6.125%	2021年 8月15日	2.8%
3 マーチン・ミッドストリーム・パートナーズ	米国	7.250%	2021年 2月15日	2.7%
4 フェレルガス	米国	6.500%	2021年 5月 1日	2.6%
5 アイスター	米国	6.000%	2022年 4月 1日	2.2%
6 ナショナル・シネメディア	米国	6.000%	2022年 4月15日	1.9%
7 ラティアン・グループ	米国	5.500%	2019年 6月 1日	1.9%
8 NGLエナジー・パートナーズ	米国	5.125%	2019年 7月15日	1.8%
9 アーティセン・エンベッドテクノロジーズ	米国	9.750%	2020年10月15日	1.6%
10 クリーパー・ブルックス	米国	7.875%	2023年 3月 1日	1.6%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率
- 外国投資信託の資料に基づき作成しています(現地月末基準)。

■ 年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2014年は設定日から年末までの、2018年は年初から9月28日までの収益率を表示
- ファンド内にベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨークの銀行の休業日

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

ルクセンブルクの銀行の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）

があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があると

きは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

その他

- ・ 販売会社によっては、毎月決算型の各ファンドおよび「US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)」の3ファンド間、ならびに年2回決算型の2ファンド間のみでスイッチング*による取得申込みを取扱う場合があります。その場合の取得申込みに関する取扱いも同様とします。
 - * スwitchingとは、ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。
- ・ なお、スイッチングにより換金をする場合、解約金の利益に対して税金がかかります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にご確認ください。
- ・ 各ファンド間のスイッチングは平成31年3月7日までとなります。

申込(販売)手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

<訂正後>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨークの銀行の休業日

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

ルクセンブルグの銀行の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

(受付時間: 営業日の9:00~17:00)

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×3.24%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があり、分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

その他

- 販売会社によっては、毎月決算型の各ファンドおよび「US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）」の3ファンド間、ならびに年2回決算型の2ファンド間のみでスイッチング^{*}による取得申込みを取扱う場合があります。その場合の取得申込みに関する取扱いも同様とします。
 - * スwitchingとは、ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。
- なお、スイッチングにより換金をする場合、解約金の利益に対して税金がかかります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にご確認ください。
- 各ファンド間のスイッチングは2019年3月7日までとなります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

<訂正前>

平成31年3月18日まで（平成26年4月22日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

<訂正後>

2019年3月18日まで（2014年4月22日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

<訂正前>

毎月決算型	年2回決算型
毎月19日から翌月18日まで ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。 第1計算期間は信託契約締結日から平成26年7月18日までとなります。 なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。	毎年3月19日から9月18日および9月19日から翌年3月18日まで ただし、計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。 第1計算期間は信託契約締結日から平成26年9月18日までとなります。 なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

<訂正後>

毎月決算型	年2回決算型
毎月19日から翌月18日まで ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。 第1計算期間は信託契約締結日から2014年7月18日までとなります。 なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。	毎年3月19日から9月18日および9月19日から翌年3月18日まで ただし、計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。 第1計算期間は信託契約締結日から2014年9月18日までとなります。 なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成30年3月20日から平成30年9月18日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成30年 3月19日現在]	当期 [平成30年 9月18日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,446,728	410,390
投資信託受益証券	42,149,389	29,254,565
親投資信託受益証券	10,001	10,000
流動資産合計	48,606,118	29,674,955
資産合計	48,606,118	29,674,955
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	120,871	84,450
未払解約金	5,417,545	-
未払受託者報酬	1,190	758
未払委託者報酬	39,714	25,425
未払利息	12	-
その他未払費用	146	92
流動負債合計	5,579,478	110,725
負債合計	5,579,478	110,725
純資産の部		
元本等		
元本	48,348,719	33,780,009
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,322,079	4,215,779
（分配準備積立金）	4,040,601	2,734,111
元本等合計	43,026,640	29,564,230
純資産合計	43,026,640	29,564,230
負債純資産合計	48,606,118	29,674,955

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日		自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日	
営業収益				
配当株式		1,108,051		685,711
受取利息		17		1
有価証券売買等損益		354,329		530,536
営業収益合計		753,739		155,176
営業費用				
支払利息		226		215
受託者報酬		8,369		5,747
委託者報酬		278,049		191,958
その他費用		1,030		713
営業費用合計		287,674		198,633
営業利益又は営業損失（ ）		466,065		43,457
経常利益又は経常損失（ ）		466,065		43,457
当期純利益又は当期純損失（ ）		466,065		43,457
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,681		20,627
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,283,788		5,322,079
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,358,365		1,735,897
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,358,365		1,735,897
剰余金減少額又は欠損金増加額		31,845		16,389
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		31,845		16,389
分配金		825,195		590,378
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,322,079		4,215,779

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年3月18日および9月18日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成30年 3月20日から平成30年 9月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	[平成30年 3月19日現在]	[平成30年 9月18日現在]
1. 期首元本額	70,778,106円	48,348,719円
期中追加設定元本額	307,287円	140,394円
期中一部解約元本額	22,736,674円	14,709,104円
2. 元本の欠損		

	前期 [平成30年 3月19日現在]	当期 [平成30年 9月18日現在]
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	5,322,079円	4,215,779円
3. 受益権の総数	48,348,719口	33,780,009口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日	当期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日																																																																																																																								
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第40期 平成29年 9月20日 平成29年10月18日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>191,769円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,634,717円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>5,333,709円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>8,160,195円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>63,302,614口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,289円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>158,256円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第41期 平成29年10月19日 平成29年11月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>112,594円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,277,841円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,628,712円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>7,019,147円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>54,636,879口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,284円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>136,592円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第42期 平成29年11月21日 平成29年12月18日</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	191,769円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,634,717円	分配準備積立金額	D	5,333,709円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,160,195円	当ファンドの期末残存口数	F	63,302,614口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,289円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	158,256円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	112,594円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,277,841円	分配準備積立金額	D	4,628,712円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,019,147円	当ファンドの期末残存口数	F	54,636,879口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,284円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	136,592円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第46期 平成30年 3月20日 平成30年 4月18日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>108,793円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,032,709円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,040,601円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>6,182,103円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>48,379,321口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,277円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>120,948円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第47期 平成30年 4月19日 平成30年 5月18日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>95,433円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,036,566円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,028,439円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>6,160,438円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>48,410,043口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>1,272円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>121,025円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第48期 平成30年 5月19日 平成30年 6月18日</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	108,793円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,032,709円	分配準備積立金額	D	4,040,601円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,182,103円	当ファンドの期末残存口数	F	48,379,321口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,277円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	120,948円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	95,433円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,036,566円	分配準備積立金額	D	4,028,439円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,160,438円	当ファンドの期末残存口数	F	48,410,043口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,272円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	121,025円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	191,769円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	2,634,717円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	5,333,709円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,160,195円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	63,302,614口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,289円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	158,256円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	112,594円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	2,277,841円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	4,628,712円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,019,147円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	54,636,879口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,284円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	136,592円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	108,793円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	2,032,709円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	4,040,601円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,182,103円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	48,379,321口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,277円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	120,948円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	95,433円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	2,036,566円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	4,028,439円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,160,438円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	48,410,043口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,272円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	121,025円																																																																																																																							

前期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日			当期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	133,064円	費用控除後の配当等収益額	A	80,344円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,284,432円	収益調整金額	C	1,603,620円
分配準備積立金額	D	4,604,714円	分配準備積立金額	D	3,145,886円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,022,210円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,829,850円
当ファンドの期末残存口数	F	54,689,205口	当ファンドの期末残存口数	F	38,070,411口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,284円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,268円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	136,723円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	95,176円
第43期 平成29年12月19日 平成30年 1月18日			第49期 平成30年 6月19日 平成30年 7月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	141,825円	費用控除後の配当等収益額	A	63,878円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,289,442円	収益調整金額	C	1,422,599円
分配準備積立金額	D	4,601,055円	分配準備積立金額	D	2,774,406円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,032,322円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,260,883円
当ファンドの期末残存口数	F	54,728,989口	当ファンドの期末残存口数	F	33,747,076口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,284円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,262円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	136,822円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	84,367円
第44期 平成30年 1月19日 平成30年 2月19日			第50期 平成30年 7月19日 平成30年 8月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	119,201円	費用控除後の配当等収益額	A	76,833円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,277,680円	収益調整金額	C	1,424,822円
分配準備積立金額	D	4,572,933円	分配準備積立金額	D	2,753,917円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,969,814円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,255,572円
当ファンドの期末残存口数	F	54,372,729口	当ファンドの期末残存口数	F	33,765,048口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,281円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,260円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	135,931円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	84,412円
第45期 平成30年 2月20日			第51期 平成30年 8月21日		

前期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日			当期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日		
平成30年 3月19日			平成30年 9月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	113,581円	費用控除後の配当等収益額	A	72,223円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,028,868円	収益調整金額	C	1,426,670円
分配準備積立金額	D	4,047,891円	分配準備積立金額	D	2,746,338円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,190,340円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,245,231円
当ファンドの期末残存口数	F	48,348,719口	当ファンドの期末残存口数	F	33,780,009口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,280円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,256円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	120,871円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	84,450円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日	当期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日	当期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成30年 3月19日現在]	当期 [平成30年 9月18日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [平成30年 3月19日現在]	当期 [平成30年 9月18日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	65,585	34,522
親投資信託受益証券		
合計	65,585	34,522

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [平成30年 3月19日現在]	当期 [平成30年 9月18日現在]
1口当たり純資産額	0.8899円	0.8752円
(1万口当たり純資産額)	(8,899円)	(8,752円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス	38,472,600	29,254,565	
投資信託受益証券 合計		38,472,600	29,254,565	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,957	10,000	
親投資信託受益証券 合計		9,957	10,000	

合計	38,482,557	29,264,565	
----	------------	------------	--

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

	第8期 [平成30年 3月19日現在]	第9期 [平成30年 9月18日現在]
（単位：円）		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,521,378	1,108,080
投資信託受益証券	58,562,201	45,867,593
親投資信託受益証券	10,001	10,000
流動資産合計	60,093,580	46,985,673
資産合計	60,093,580	46,985,673
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	10,902	8,411
未払委託者報酬	363,199	281,003
未払利息	2	1
その他未払費用	1,429	1,071
流動負債合計	375,532	290,486
負債合計	375,532	290,486
純資産の部		
元本等		
元本	59,347,446	46,389,650
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	370,602	305,537
（分配準備積立金）	12,004,925	10,040,320
元本等合計	59,718,048	46,695,187
純資産合計	59,718,048	46,695,187
負債純資産合計	60,093,580	46,985,673

（2）【損益及び剰余金計算書】

	第8期 自平成29年 9月20日 至平成30年 3月19日	第9期 自平成30年 3月20日 至平成30年 9月18日
（単位：円）		
営業収益		
配当株式	1,443,501	1,019,555
受取利息	3	2
有価証券売買等損益	464,897	754,164
営業収益合計	978,607	265,393

	第8期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日	第9期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日
営業費用		
支払利息	343	432
受託者報酬	10,902	8,411
委託者報酬	363,199	281,003
その他費用	1,429	1,071
営業費用合計	375,873	290,917
営業利益又は営業損失（ ）	602,734	25,524
経常利益又は経常損失（ ）	602,734	25,524
当期純利益又は当期純損失（ ）	602,734	25,524
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	77,937	41,390
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	180,163	370,602
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,968	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,968	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	80,931
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	80,931
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	370,602	305,537

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月18日および9月18日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成30年 3月20日から平成30年 9月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第8期 [平成30年 3月19日現在]	第9期 [平成30年 9月18日現在]
1. 期首元本額	69,341,808円	59,347,446円
期中追加設定元本額	円	2,444円
期中一部解約元本額	9,994,362円	12,960,240円
2. 受益権の総数	59,347,446口	46,389,650口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日			第9期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	946,836円	費用控除後の配当等収益額	A	656,995円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,822,864円	収益調整金額	C	2,207,059円
分配準備積立金額	D	11,058,089円	分配準備積立金額	D	9,383,325円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,827,789円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,247,379円
当ファンドの期末残存口数	F	59,347,446口	当ファンドの期末残存口数	F	46,389,650口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,498円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,640円
1万口当たり分配金額	H	円	1万口当たり分配金額	H	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第8期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日	第9期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	第8期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日	第9期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [平成30年 3月19日現在]	第9期 [平成30年 9月18日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8期 [平成30年 3月19日現在]	第9期 [平成30年 9月18日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	91,015	623,244
親投資信託受益証券	1	1
合計	91,014	623,243

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第8期 [平成30年 3月19日現在]	第9期 [平成30年 9月18日現在]
1口当たり純資産額	1.0062円	1.0066円
(1万口当たり純資産額)	(10,062円)	(10,066円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス	60,320,349	45,867,593	
投資信託受益証券 合計		60,320,349	45,867,593	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,957	10,000	
親投資信託受益証券 合計		9,957	10,000	

合計	60,330,306	45,877,593	
----	------------	------------	--

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成30年 3月19日現在]	当期 [平成30年 9月18日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	805,356	678,002
投資信託受益証券	41,943,939	33,930,197
親投資信託受益証券	10,001	10,000
流動資産合計	42,759,296	34,618,199
資産合計	42,759,296	34,618,199
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	110,060	84,554
未払受託者報酬	1,065	884
未払委託者報酬	35,474	29,616
未払利息	1	1
その他未払費用	140	116
流動負債合計	146,740	115,171
負債合計	146,740	115,171
純資産の部		
元本等		
元本	44,024,271	33,821,818
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,411,715	681,210
(分配準備積立金)	9,747,588	7,814,600
元本等合計	42,612,556	34,503,028
純資産合計	42,612,556	34,503,028
負債純資産合計	42,759,296	34,618,199

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日	当期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日
営業収益		
配当株式	1,525,056	1,048,682
受取利息	3	1
有価証券売買等損益	1,748,258	1,537,575

	前期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日	当期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日
営業収益合計	223,199	2,586,258
営業費用		
支払利息	298	172
受託者報酬	8,802	5,821
委託者報酬	293,362	194,269
その他費用	1,126	739
営業費用合計	303,588	201,001
営業利益又は営業損失（ ）	526,787	2,385,257
経常利益又は経常損失（ ）	526,787	2,385,257
当期純利益又は当期純損失（ ）	526,787	2,385,257
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	197,372	3,069
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	679,681	1,411,715
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,362	260,944
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	259,043
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,362	1,901
剰余金減少額又は欠損金増加額	582,969	14,416
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	581,203	11,475
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,766	2,941
分配金	789,630	535,791
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,411,715	681,210

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年3月18日および9月18日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成30年 3月20日から平成30年 9月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成30年 3月19日現在]	当期 [平成30年 9月18日現在]
1. 期首元本額	68,113,512円	44,024,271円
期中追加設定元本額	313,434円	299,561円
期中一部解約元本額	24,402,675円	10,502,014円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,411,715円	円

	前期 [平成30年 3月19日現在]	当期 [平成30年 9月18日現在]
3. 受益権の総数	44,024,271口	33,821,818口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日	当期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日																																																																																																																																				
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第40期 平成29年 9月20日 平成29年10月18日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>307,683円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,639,050円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>13,502,809円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>18,449,542円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>63,324,456口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,913円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>158,311円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第41期 平成29年10月19日 平成29年11月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>205,401円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,421,067円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>12,967,465円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>17,593,933円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>60,199,336口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,922円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>150,498円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第42期 平成29年11月21日 平成29年12月18日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>242,159円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	307,683円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	4,639,050円	分配準備積立金額	D	13,502,809円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,449,542円	当ファンドの期末残存口数	F	63,324,456口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,913円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	158,311円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	205,401円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	4,421,067円	分配準備積立金額	D	12,967,465円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,593,933円	当ファンドの期末残存口数	F	60,199,336口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,922円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	150,498円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	242,159円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第46期 平成30年 3月20日 平成30年 4月18日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>157,611円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,685,553円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>7,961,085円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>10,804,249円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>35,998,493口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>3,001円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>89,996円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第47期 平成30年 4月19日 平成30年 5月18日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>160,278円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,701,107円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>8,028,700円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>10,890,085円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>36,050,756口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>3,020円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>90,126円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第48期 平成30年 5月19日 平成30年 6月18日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>143,138円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	157,611円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,685,553円	分配準備積立金額	D	7,961,085円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,804,249円	当ファンドの期末残存口数	F	35,998,493口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,001円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	89,996円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	160,278円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,701,107円	分配準備積立金額	D	8,028,700円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,890,085円	当ファンドの期末残存口数	F	36,050,756口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,020円	1万口当たり分配金額	H	25円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	90,126円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	143,138円
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	307,683円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	4,639,050円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	13,502,809円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,449,542円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	63,324,456口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,913円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	158,311円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	205,401円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	4,421,067円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	12,967,465円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,593,933円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	60,199,336口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,922円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	150,498円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	242,159円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	157,611円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	2,685,553円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	7,961,085円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,804,249円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	35,998,493口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,001円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	89,996円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	160,278円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	2,701,107円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	8,028,700円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,890,085円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	36,050,756口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,020円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	25円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	90,126円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	143,138円																																																																																																																																			

前期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日			当期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	4,376,059円	収益調整金額	C	2,716,046円
分配準備積立金額	D	12,849,227円	分配準備積立金額	D	8,098,831円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,467,445円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,958,015円
当ファンドの期末残存口数	F	59,446,502口	当ファンドの期末残存口数	F	36,100,551口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,938円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,035円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	148,616円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	90,251円
第43期 平成29年12月19日 平成30年 1月18日			第49期 平成30年 6月19日 平成30年 7月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	182,170円	費用控除後の配当等収益額	A	164,940円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,313,870円	収益調整金額	C	2,731,224円
分配準備積立金額	D	9,764,014円	分配準備積立金額	D	8,151,718円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,260,054円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,047,882円
当ファンドの期末残存口数	F	44,888,952口	当ファンドの期末残存口数	F	36,150,969口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,953円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,056円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	112,222円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	90,377円
第44期 平成30年 1月19日 平成30年 2月19日			第50期 平成30年 7月19日 平成30年 8月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	170,103円	費用控除後の配当等収益額	A	151,395円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,256,478円	収益調整金額	C	2,744,612円
分配準備積立金額	D	9,621,992円	分配準備積立金額	D	8,226,281円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,048,573円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,122,288円
当ファンドの期末残存口数	F	43,969,318口	当ファンドの期末残存口数	F	36,195,140口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,967円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,072円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	109,923円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	90,487円
第45期 平成30年 2月20日 平成30年 3月19日			第51期 平成30年 8月21日 平成30年 9月18日		
項目			項目		

前期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日			当期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日		
費用控除後の配当等収益額	A	175,476円	費用控除後の配当等収益額	A	166,082円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	3,272,649円	収益調整金額	C	2,575,378円
分配準備積立金額	D	9,682,172円	分配準備積立金額	D	7,733,072円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,130,297円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,474,532円
当ファンドの期末残存口数	F	44,024,271口	当ファンドの期末残存口数	F	33,821,818口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,982円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,096円
1万口当たり分配金額	H	25円	1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	110,060円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	84,554円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日	当期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日	当期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成30年 3月19日現在]	当期 [平成30年 9月18日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [平成30年 3月19日現在]	当期 [平成30年 9月18日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	63,530	557,264
親投資信託受益証券		
合計	63,530	557,264

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [平成30年 3月19日現在]	当期 [平成30年 9月18日現在]
1口当たり純資産額	0.9679円	1.0201円
(1万口当たり純資産額)	(9,679円)	(10,201円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス	40,206,420	33,930,197	
投資信託受益証券 合計		40,206,420	33,930,197	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,957	10,000	
親投資信託受益証券 合計		9,957	10,000	

合計	40,216,377	33,940,197	
----	------------	------------	--

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

	（単位：円）	
	第8期 [平成30年 3月19日現在]	第9期 [平成30年 9月18日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	887,023	613,683
投資信託受益証券	34,729,867	24,833,229
親投資信託受益証券	10,001	10,000
流動資産合計	35,626,891	25,456,912
資産合計	35,626,891	25,456,912
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	33,008	22,043
未払受託者報酬	5,941	5,100
未払委託者報酬	197,954	169,703
未払利息	1	1
その他未払費用	745	602
流動負債合計	237,649	197,449
負債合計	237,649	197,449
純資産の部		
元本等		
元本	33,008,650	22,043,895
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,380,592	3,215,568
（分配準備積立金）	11,460,677	8,311,053
元本等合計	35,389,242	25,259,463
純資産合計	35,389,242	25,259,463
負債純資産合計	35,626,891	25,456,912

（2）【損益及び剰余金計算書】

	（単位：円）	
	第8期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日	第9期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日
営業収益		
配当株式	1,052,033	912,354
受取利息	1	1
有価証券売買等損益	1,853,834	1,371,007

	第8期		第9期	
	自	平成29年 9月20日 平成30年 3月19日	自	平成30年 3月20日 平成30年 9月18日
営業収益合計		801,800		2,283,362
営業費用				
支払利息		166		207
受託者報酬		5,941		5,100
委託者報酬		197,954		169,703
その他費用		745		602
営業費用合計		204,806		175,612
営業利益又は営業損失()		1,006,606		2,107,750
経常利益又は経常損失()		1,006,606		2,107,750
当期純利益又は当期純損失()		1,006,606		2,107,750
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		29,758		459,958
期首剰余金又は期首欠損金()		3,425,903		2,380,592
剰余金増加額又は欠損金減少額		74,918		692
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		74,918		692
剰余金減少額又は欠損金増加額		110,373		791,465
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		110,373		791,465
分配金		33,008		22,043
期末剰余金又は期末欠損金()		2,380,592		3,215,568

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年3月18日および9月18日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成30年 3月20日から平成30年 9月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第8期	第9期
	[平成30年 3月19日現在]	[平成30年 9月18日現在]
1. 期首元本額	33,141,403円	33,008,650円
期中追加設定元本額	935,007円	9,505円
期中一部解約元本額	1,067,760円	10,974,260円
2. 受益権の総数	33,008,650口	22,043,895口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日			第9期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	824,864円	費用控除後の配当等収益額	A	681,598円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	1,510,828円	収益調整金額	C	1,011,178円
分配準備積立金額	D	10,668,821円	分配準備積立金額	D	7,651,498円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,004,513円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,344,274円
当ファンドの期末残存口数	F	33,008,650口	当ファンドの期末残存口数	F	22,043,895口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,939円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,238円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	33,008円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	22,043円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第8期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日	第9期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	第8期 自 平成29年 9月20日 至 平成30年 3月19日	第9期 自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第8期 [平成30年 3月19日現在]	第9期 [平成30年 9月18日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8期 [平成30年 3月19日現在]	第9期 [平成30年 9月18日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,792,208	1,286,085
親投資信託受益証券	1	1
合計	1,792,209	1,286,084

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第8期 [平成30年 3月19日現在]	第9期 [平成30年 9月18日現在]
1口当たり純資産額	1.0721円	1.1459円
(1万口当たり純資産額)	(10,721円)	(11,459円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス	29,426,744	24,833,229	
投資信託受益証券 合計		29,426,744	24,833,229	
親投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,957	10,000	
親投資信託受益証券 合計		9,957	10,000	

合計	29,436,701	24,843,229	
----	------------	------------	--

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・プール マザーファンド

貸借対照表

		（単位：円）
		[平成30年 9月18日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		81,598,193
現先取引勘定		99,999,958
流動資産合計		181,598,151
資産合計		181,598,151
負債の部		
流動負債		
未払解約金		51
未払利息		142
流動負債合計		193
負債合計		193
純資産の部		
元本等		
元本		180,804,946
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		793,012
元本等合計		181,597,958
純資産合計		181,597,958
負債純資産合計		181,598,151

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成30年 9月18日現在]
1. 期首	平成30年 3月20日
期首元本額	164,407,026円
期中追加設定元本額	77,398,731円
期中一部解約元本額	61,000,811円
元本の内訳	
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付） 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし）2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付） 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	1,692,054円
新興国公社債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	200,000円
新興国公社債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	1,008,738円
新興国公社債オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（毎月決算型）	63,697円
新興国公社債オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型）	6,316,452円
新興国公社債オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年2回決算型）	7,028,131円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	5,154,901円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	49,966円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	995,161円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型）	2,234,005円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	28,349円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	1,013,875円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年2回決算型）	6,981,094円
新興国公社債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	19,989円

	[平成30年 9月18日現在]
マネー・プール・ファンド	976,874円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)資源国通貨バスケットコース(毎月決算型)	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	17,349,124円
米国高利回り社債ファンド(毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド(毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・リアルファンド(毎月決算型)	999円
マネー・プール・ファンド	95,933,051円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	19,961円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	99,682円
リスク・パリティ オープン	995円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	19,925円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インド・ルピーコース(毎月決算型)	99,602円

	[平成30年 9月18日現在]
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,592円

	[平成30年 9月18日現在]
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（1年決算型）	1,575,613円
国際・キャピタル 日本株式オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年2回決算型）	2,252,896円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）	4,979円
欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジなし）	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界C o C o sオープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）	9,953円
世界C o C o sオープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）	9,953円
世界C o C o sオープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	9,953円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン（為替ヘッジなし）年2回決算型	9,952円
合計	180,804,946円
2. 受益権の総数	180,804,946口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 3月20日 至 平成30年 9月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年 9月18日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[平成30年 9月18日現在]
1口当たり純資産額	1.0044円
(1万口当たり純資産額)	(10,044円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 9月28日現在

（単位：円）

資産総額	29,569,683
負債総額	9,052
純資産総額（ - ）	29,560,631
発行済口数	33,795,035口

1口当たり純資産価額（ / ）	0.8747
（10,000口当たり）	（8,747）

【US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 9月28日現在

（単位：円）

資産総額	46,708,539
負債総額	9,784,452
純資産総額（ - ）	36,924,087
発行済口数	36,703,481口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0060
（10,000口当たり）	（10,060）

【US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 9月28日現在

（単位：円）

資産総額	34,917,516
負債総額	10,615
純資産総額（ - ）	34,906,901
発行済口数	33,861,592口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0309
（10,000口当たり）	（10,309）

【US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）】

【純資産額計算書】

平成30年 9月28日現在

（単位：円）

資産総額	25,538,305
負債総額	7,764
純資産総額（ - ）	25,530,541
発行済口数	22,048,413口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1579
（10,000口当たり）	（11,579）

（参考）

マネー・プール マザーファンド

純資産額計算書

平成30年 9月28日現在

（単位：円）

資産総額	181,596,070
負債総額	175
純資産総額（ - ）	181,595,895
発行済口数	180,804,295口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0044
（10,000口当たり）	（10,044）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2018年9月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2018年9月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	879	12,500,034
追加型公社債投資信託	16	1,276,140
単位型株式投資信託	56	265,058
単位型公社債投資信託	1	6,073
合計	952	14,047,305

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886

未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	166,493	359,176
未払金		
未払収益分配金	108,024	174,333
未払償還金	547,707	456,159
未払手数料	2 4,225,009	2 3,905,670
その他未払金	2 2,355,815	2 4,330,584
未払費用	2 3,061,479	2 4,388,803
未払消費税等	351,670	99,010

未払法人税等	756,668	736,829
賞与引当金	843,729	906,167
役員賞与引当金	100,680	125,343
その他	711,633	842,194
流動負債合計	13,228,909	16,324,272
固定負債		
退職給付引当金	590,154	720,536
役員退職慰労引当金	166,458	187,562
時効後支払損引当金	253,070	254,851
固定負債合計	1,009,684	1,162,951
負債合計	14,238,594	17,487,223
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,034,713	27,790,911
利益剰余金合計	50,375,303	35,131,500
株主資本合計	97,108,147	81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,048	349,402
有価証券利息	0	

受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入				43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
-------	-----------	-----------	------------	------------	---------	-----------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区(本社)	自社利用ソフトウェア (遊休資産)	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグループングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
--	----	------------------	--------------	--------

貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計	26,244,135	24,103,874	2,140,260	

3. 売却したその他有価証券

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,997,931 千円	3,649,089 千円
勤務費用	199,166	184,120
利息費用	22,711	27,829
数理計算上の差異の発生	40,934	56,895
額		
退職給付の支払額	183,403	188,683

過去勤務費用の発生額	653,618	-
退職給付債務の期末残高	3,649,089	3,729,252

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		千円		千円
年金資産の期首残高	2,678,827		2,698,738	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の発生額	7,066		47,759	
事業主からの拠出額	107,823		102,564	
退職給付の支払額	142,532		173,748	
年金資産の期末残高	2,698,738		2,723,393	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
		千円		千円
積立型制度の退職給付債務	3,471,120		3,374,562	
年金資産	2,698,738		2,723,393	
	772,381		651,168	
非積立型制度の退職給付債務	177,969		354,690	
未積立退職給付債務	950,350		1,005,858	
未認識数理計算上の差異	207,810		169,893	
未認識過去勤務費用	615,490		550,128	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	
退職給付引当金	590,154		720,536	
前払年金費用	463,105		434,700	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		千円		千円
勤務費用	199,166		184,120	
利息費用	22,711		27,829	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の費用処理額	54,327		47,053	
過去勤務費用の費用処理額	38,127		65,361	
その他	28,533		4,780	
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314		281,066	

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061 ~ 0.90%	0.069 ~ 0.67%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4

繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第32期(平成29年3月31日現在)及び第33期(平成30年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969 千円	その他未払金	2,071,256 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874 千円	未払手数料	716,117 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992 千円	未払費用	352,297 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591 千円	未払手数料	1,276,937 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円

主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示していません。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（2018年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成30年4月2日現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2018年9月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月24日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUS短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）の平成30年3月20日から平成30年9月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）の平成30年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年10月24日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUS短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）の平成30年3月20日から平成30年9月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）の平成30年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年10月24日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUS短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）の平成30年3月20日から平成30年9月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）の平成30年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年10月24日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUS短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）の平成30年3月20日から平成30年9月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）の平成30年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。